

MHRT Global Watch 10月21日号

～堅調決算の一方で高まる信用リスクへの警戒感～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年10月21日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況 (総合評価)	米国	民間統計や地区連銀報告は、雇用の減速と緩やかなインフレの継続を示唆。3Q決算シーズンがスタート。米銀決算は総じて良好な結果も、経営幹部からは事業環境に関する慎重なコメントが相次ぐ
	欧州	ユーロ圏の生産は大幅減。一部工場閉鎖の影響が下押ししたとみられるが、駆け込み生産の反動も影響。フランスの政局はルコルニユ首相の再任・新内閣発足で一先ず決着。ただし先行き不透明感が残存
	中国	3Qの成長率は減速。純輸出のプラス寄与が継続も、政策効果息切れで投資が鈍化。米国向け輸出の不振を第三国市場がカバー。米国の対中強硬姿勢に対抗すべく、当局はレアアース規制を強化
	日本	訪日外客数は年間4000万人超のペースを維持。1人あたり旅行支出も高水準が継続。宿泊費の単価上昇が押し上げ。一方で娯楽等サービス費や交通費の伸びは限定的。地方誘客の伸び悩みが一因

先週（10/13～10/20）発表の主な経済指標				
経済指標		実績	予想	
世 IMF、世銀年次総会（～18日）	①			
米 つなぎ予算合意に至らず政府閉鎖（10/1～）				
米 ニューヨーク連銀製造業業況指数（10月）		10.7	▲ 1.4	
米 ベージュブック（地区連銀経済報告）				
米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数（10月）		▲ 12.8	8.5	
米 財政収支（9月）	10億ドル	198	50	
欧 ユーロ圏鉱工業生産（8月）	前月比（%）	▲ 1.2	▲ 1.6	
中 貿易収支（9月）	10億ドル	90.5	99.0	
中 輸出総額（ドル建て）（9月）	前年比（%）	8.3	6.0	
中 輸入総額（ドル建て）（9月）	前年比（%）	7.4	1.5	
中 消費者物価指数（9月）	② 前年比（%）	▲ 0.3	▲ 0.2	
中 GDP（Q3）	前年比（%）	4.8	4.8	
中 鉱工業生産（9月）	前年比（%）	6.5	5.0	
中 小売売上高（9月）	前年比（%）	3.0	3.0	
中 固定資産投資（9月）	前年比（%）	▲ 0.5	0.1	
日 設備稼働率（8月）	前月比（%）	▲ 2.3	-	
日 訪日外客数（9月）	万人	327		
日 機械受注（船舶・電力を除く民需）（8月）	前月比（%）	▲ 0.9	0.4	

注目点①堅調決算の一方で高まる信用リスクへの警戒感
米銀3Q決算は良好な結果。株高や買収助言が収益を押し上げ。一方、各社はAIバブルやプライベートクレジットに警戒感。企業破綻を受けて米地銀への信用不安も意識される状況に

注目点②内憂外患の中国経済。駆け引き続く米中協議
政策効果息切れを受けて成長率は減速。純輸出はプラス寄与も対米向け輸出の不振が継続。米中首脳会談や関税交渉期限を控え、輸出規制強化など米中双方で駆け引き

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
10/21 (火)	米国	週間小売売上高(10月18日)	前年比(%)	-	5.9
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(21・22日)			
10/22 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(9月)	億円	-	222
		輸出(9月)	前年比(%)	-	4.6
		輸入(9月)	前年比(%)	-	0.6
10/23 (木)	米国	新規失業保険申請件数(10月13日)	万人	-	-
		中古住宅販売戸数(9月)	万戸(年率)	-	406.0
	韓国	韓国金融政策決定会合			
10/24 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(9月)	前年比(%)	-	2.7
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(9月)	前年比(%)	-	2.9
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(10月)		-	55
		消費者物価指数(9月)	前年比(%)	-	3.1
		消費者物価指数(前月比)(9月)	前月比(%)	-	0.4
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	-	3.1
			前月比(%)	-	0.3
		新築住宅販売戸数(9月)	万戸(年率)	-	71.0
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(10月)		-	51.0
10/27 (月)	米国	耐久財受注(9月)	前月比(%)	-	-
	ドイツ	独ifc企業景況感指数(10月)		-	87.7
	米国	耐久財受注(除く輸送機器)(9月)	前月比(%)	-	-

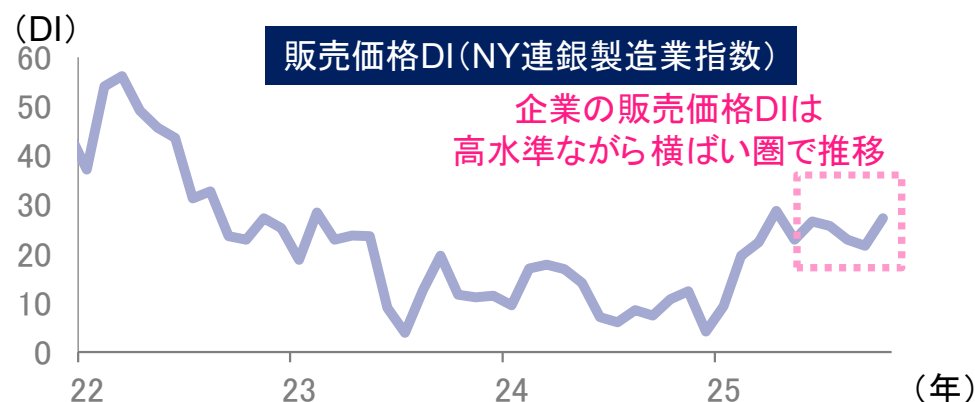
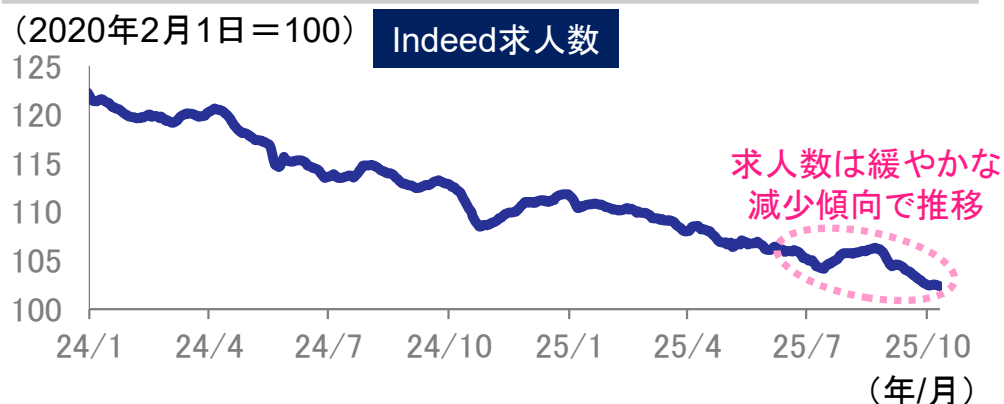
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:リアルタイムデータでみた雇用は減速継続、インフレは横ばい圏の推移

- 政府統計の公表停止は継続。現時点で、**雇用の減速・物価の上昇ペースに大きな変化はない様子**
 - Indeedの**求人数は9月から10月にかけて緩やかな減少傾向で推移**。ベージュブックでは「採用計画は依然として抑制的」ながらも「**全体として雇用は安定しており、大規模な解雇は見られない**」といったコメントが散見
 - NY連銀の販売価格DIはここ数カ月横ばい圏で推移。ベージュブックのコメントも**緩やかな価格上昇の継続を示唆**
 - パウエル議長は14日の講演で、「(現時点で入手可能なデータに基づいても)**雇用とインフレの見通しは、9月会合からあまり変化がない**」との認識を示す

雇用と物価のリアルタイムデータ



ベージュブックの要約

	コメントの要約
雇用	・全体として雇用は安定しており、大規模な解雇は見られない。労働供給は引き続き需要を上回った(ニューヨーク) ・コスト圧力の高まりと不確実性の高まりにより、採用計画は依然として抑制的(ボストン) ・一部の製造・建設業は新規採用する意向を示しているが、移民政策の厳格化が労働供給を抑制(シカゴ) ・雇用水準は横ばい。大半の事業者が新規雇用も解雇も実施していない(セントルイス)
物価	・価格上昇のペースはほとんど変わっていなかった(ニューヨーク) ・消費者向けの企業は、コスト増を完全には転嫁できず、需要を維持するために割引を増やしている(フィラデルフィア) ・全体としては価格上昇率は穏やかな範囲内に留まっている(リッチモンド)

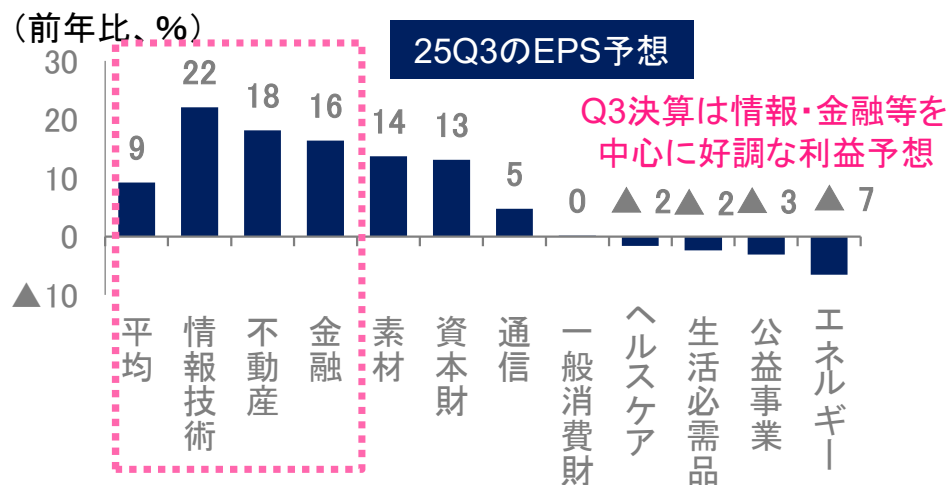
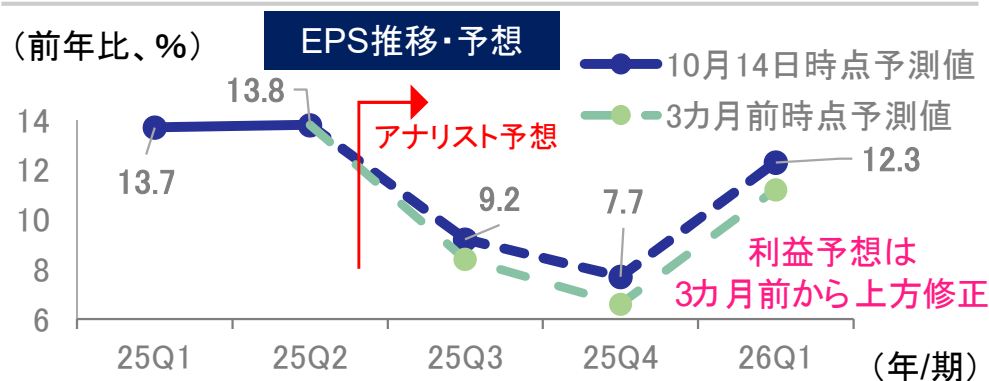
(出所) Indeed、FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：2025年Q3決算は情報や金融を中心に増益予想

- 2025年Q3決算のアナリスト予想は伸び率鈍化ながら上方修正。大手米銀決算は増益も慎重なコメント相次ぐ
 - S&P500銘柄のQ3決算におけるEPS成長率(アナリスト予想)は、前年比+9.2%と3カ月前時点(同+8.4%)から上方修正。関税の影響により生活必需品等は減益も、情報技術や金融業が全体をけん引
 - 先週公表された大手米銀の決算はいずれも増益。株高や買収助言が収益の押し上げ要因に。ただし、各社はAIバブルやプライベートクレジットに強い警戒感。決算報告では慎重な事業運営を強調

S&P500銘柄の利益(EPS)成長率



(注) 先行きはアナリスト予想。「3カ月前」は7月16日時点のアナリスト予想
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融機関の決算コメント(事業リスク関連)

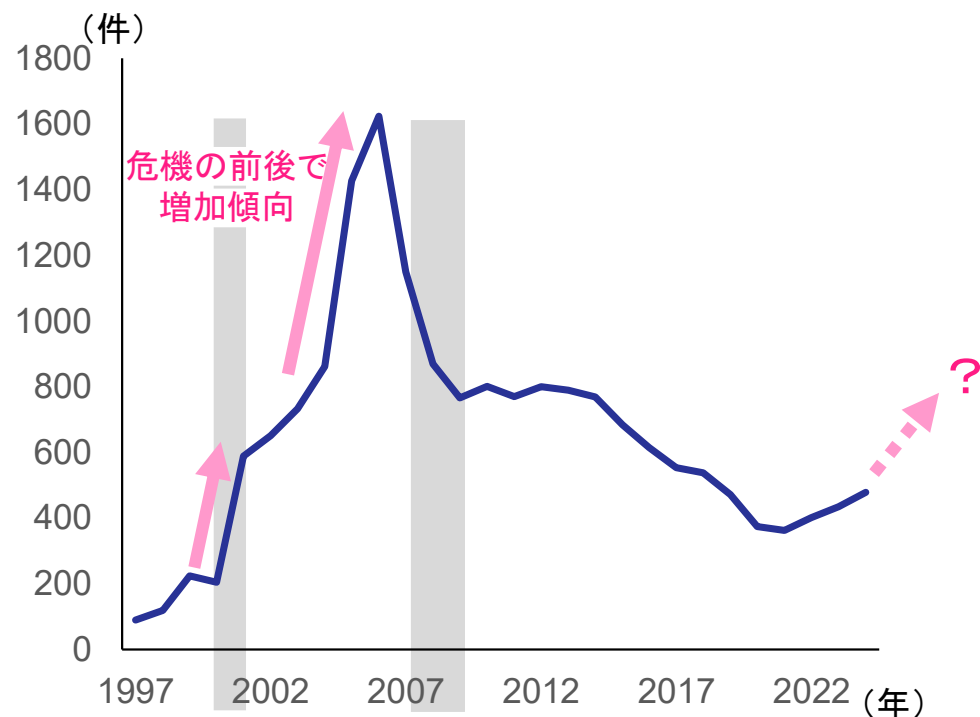
企業名・発言者	コメントの要約
A社 (CEO)	・歴史的に、新技術に対する熱狂の後には一部が成功し、他が失敗する ・前向きな見通しには自信があるが、規律あるリスク管理が不可欠
B社 (CEO)	・私たちは非常に慎重に行動している。また、リスクを探し出すために世界をくまなく調査している ・強気相場が続いている。信用問題の多くは景気後退時に明らかになるだろう ・(自動車部品・ローン会社の倒産に関連して)一つの問題が見える場合、たいていはもっとある。全員が気を付けるべきだ
C社 (CFO)	・証券化商品については、リスク分散とモニタリングを徹底。プライベートクレジットに関しても、非常に慎重に対応

(出所) 各社決算報告より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

危機前後には不正会計が増加。相次ぐ企業破綻を受けて米地銀の信用不安が意識される状況

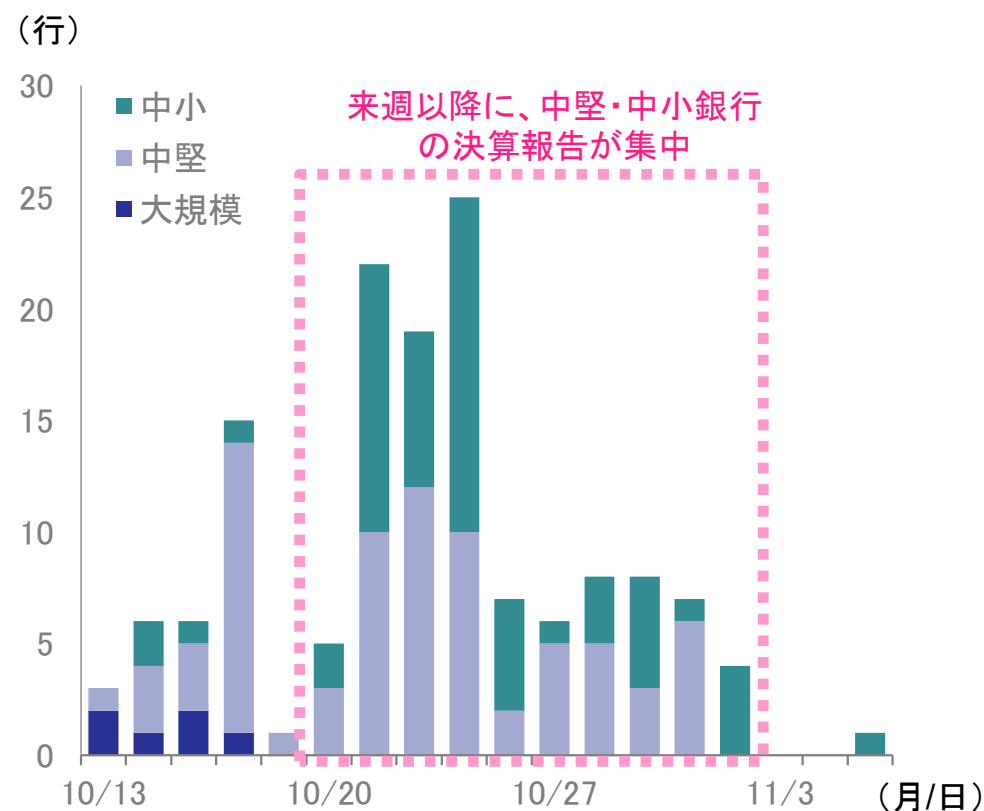
- 経済危機の前後では見過ごされていた損失の認識などにより決算の修正報告が増加
 - 過去にはITバブル時のエンロン、リーマンショック時のファニーメイなど大手企業でも不正会計処理が問題化
 - 自動車部品メーカーなどの破綻をきっかけに、不正疑惑や隠れ債務(サプライチェーンファイナンス)に対する警戒感が高まる中、一部地銀で借り手による不正があったことが判明。米地銀の信用不安が意識される展開に
 - 10月下旬にかけて地銀の決算報告が控える中、各行の情報発信に要注意

決算報告の修正件数



(注)シャドーは景気後退期間(2020年の景気後退は非表示)
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米銀の決算発表スケジュール

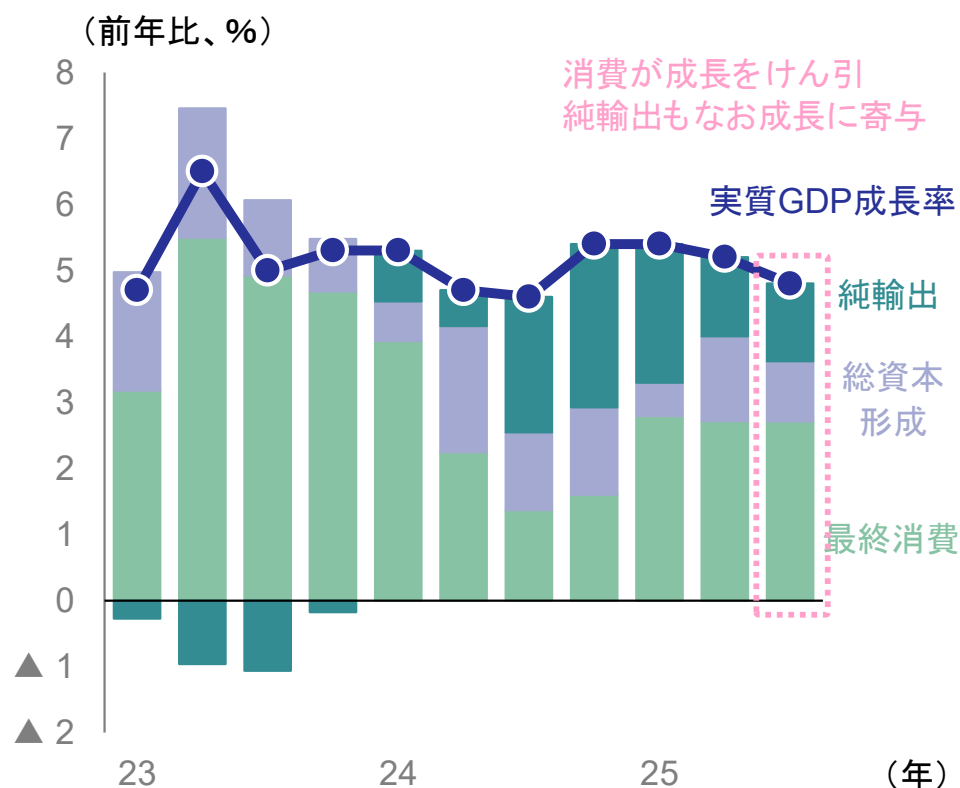


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：7～9月期成長率は減速。政策効果はく落で先行きさらなる伸び鈍化が懸念される状況

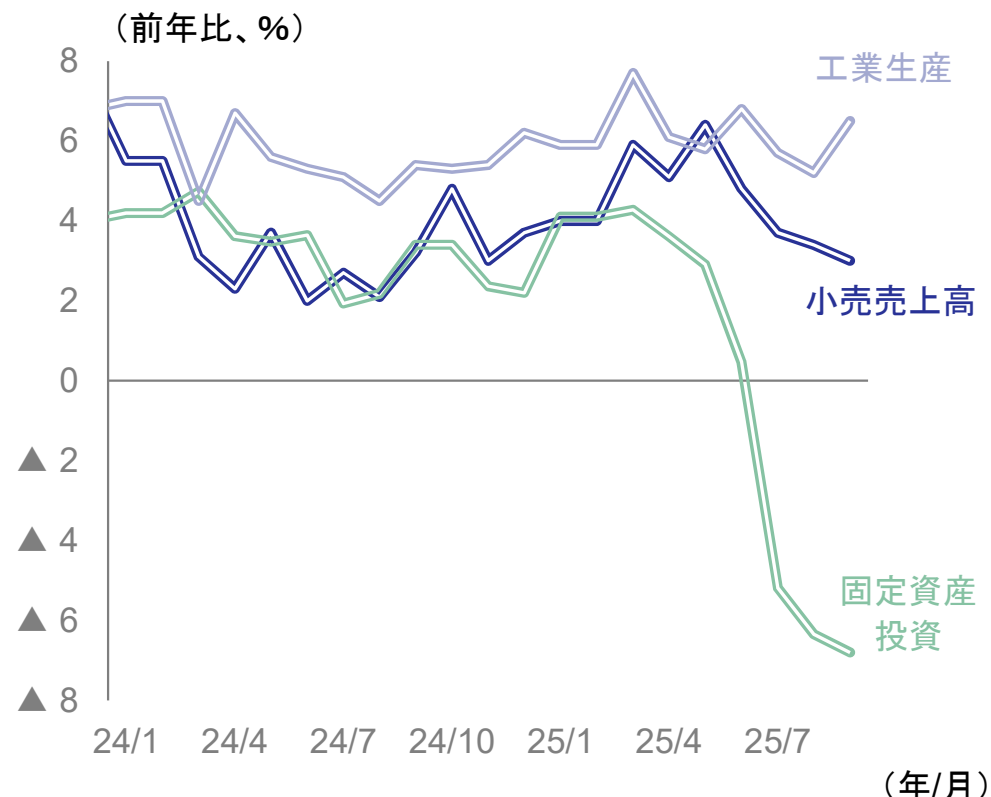
- **7～9月期の実質GDP成長率は前年比+4.8%（4～6月期同+5.2%）と減速**
 - 設備投資の伸び鈍化が主因。最終消費は前期と概ね同水準の伸びを維持。財消費は失速もサービス消費の拡大が下支え
- **9月の小売・投資は補助金効果の息切れを受け低調**。内需喚起策の予算は既に尽きており、今後は一段の失速が懸念
 - 小売は前年比+3.0%（8月同+3.4%）と減速。補助金の恩恵を受けてきた家電が急減速（8月同+14.3%⇒9月同+3.3%）
 - 投資は前年比大幅マイナスが継続。設備更新支援策の息切れによる設備購入鈍化に加え、不動産不況の長期化も重石
 - 一方、生産は前年比+6.5%（8月同+5.2%）と好調。自動車、通信機器、一般機械、化学など幅広い業種で伸び率が拡大

実質GDP成長率



（出所）中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要経済指標



（注）固定資産投資はみずほリサーチ&テクノロジーズによる累計前年比からの推計値
（出所）中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：輸出は米国向けの減少を他地域向けで補う構図。レアアース輸出は5月以来のマイナス

■ 9月の輸出は前年比+8.3%(8月同+4.4%)と拡大。米国向けの減少を第三国で補う構図が続く

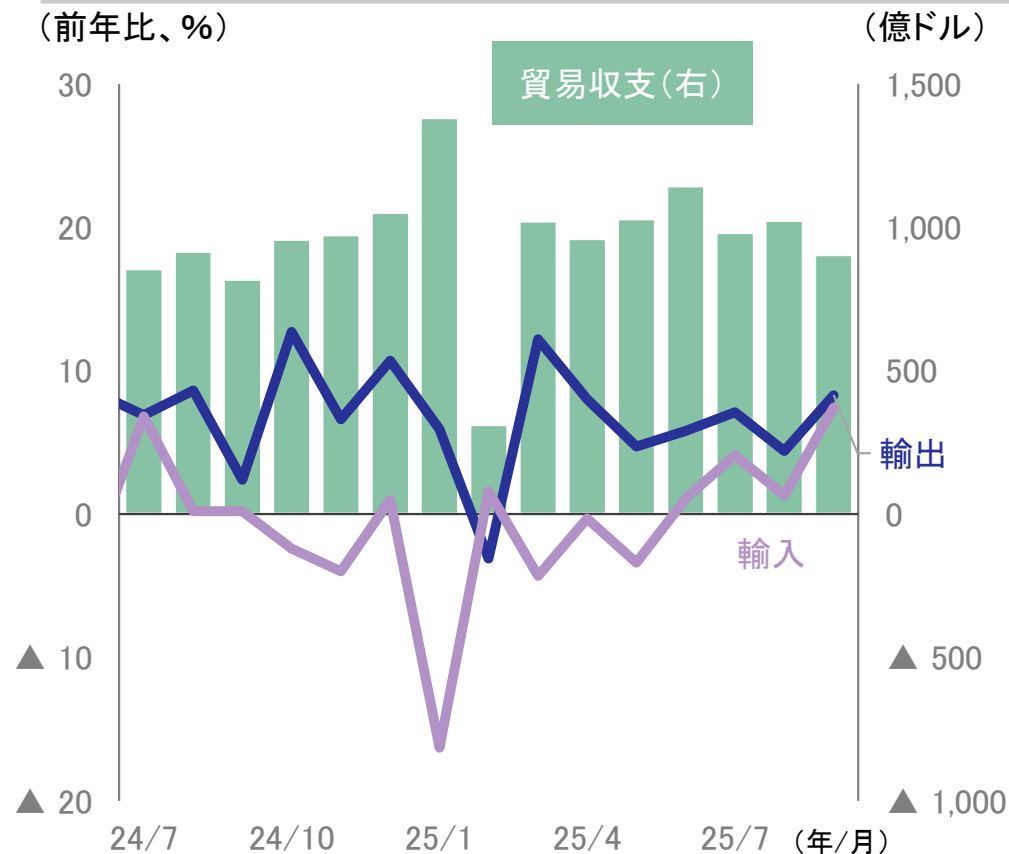
— 仕向先別では、米国が前年比▲27.0%と引き続き低調。ASEANも+15.6%と前月(同+22.5%)から鈍化した一方、EU(同+14.2%)、アフリカ(同+56.4%)など他地域向けの増加が押し上げ

— 輸入も前年比+7.4%(8月同+1.3%)と拡大。価格上昇を背景に鉄鉱石や銅鉱石といった資源輸入が増加

■ レアアース関連輸出は前年比▲4.3%(8月同+22.6%)と5月以来のマイナス転化

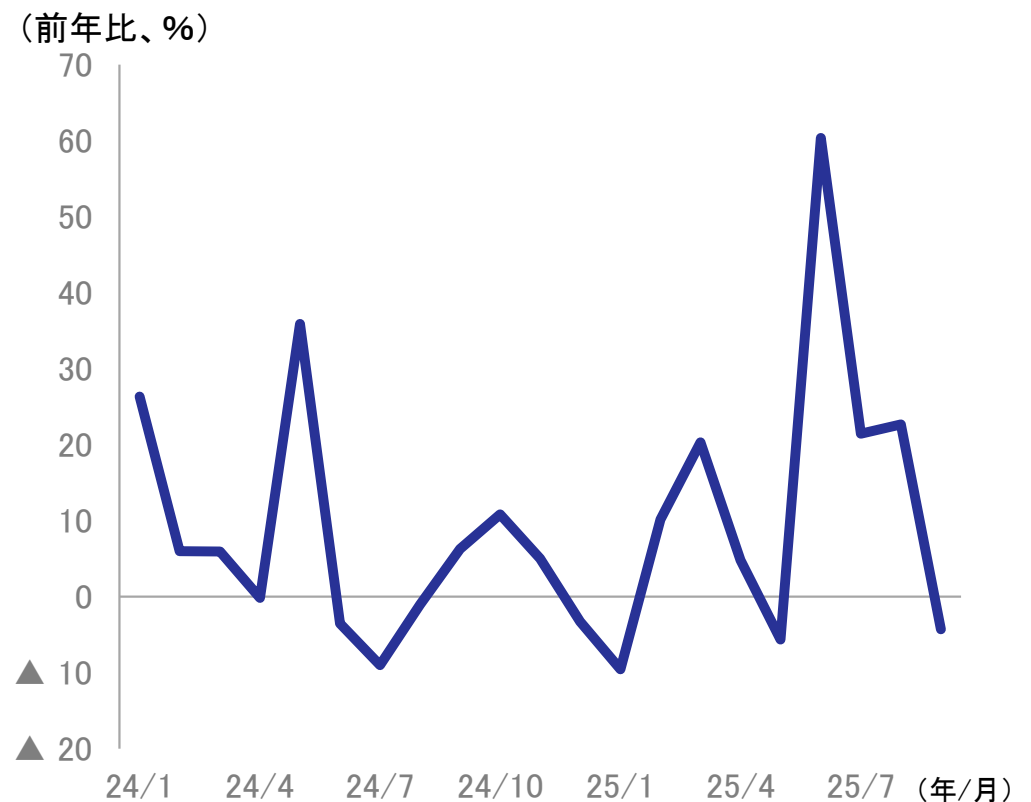
— 中国はレアアース輸出審査を9月から強化しているとの報道も。今次規制の導入に伴い10月以降の供給も不透明に

貿易収支、輸出入



(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

レアアース関連輸出(数量ベース)



(注) 輸出規制対象外のレアアースも含まれる

(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：レアアースの輸出管理規制を強化。外国直接製品ルールなどに踏み込んで幅広く網

■ 中国がレアアースの輸出管理規制を強化。外国直接製品ルールやエンドユーザー規制に踏み込む

- 中・重希土類5種やリチウムイオン電池などを輸出管理規制の対象に追加。レアアース関連技術もあらためて規制
- 米国の手法(外国直接製品ルール、エンドユーザー規制等)をまねて反撃に出た形。許可は当局の裁量次第だが、手続き長期化で再び供給不足に陥るリスクも

レアアース関連の輸出管理規制の強化(10/9)

項目	規制内容
再輸出規制	海外で生産された以下の製品について、中国以外を仕向け先とする再輸出には許可が必要 — 中国産のレアアース製品^(注)を使って生産されたレアアース永久磁石材料およびレアアースターゲット材(レアアース製品の含有量が製品価値の0.1%以上を占めるもの)(12/1施行) — 中国産のレアアース採掘、精錬分離、金属製錬、磁性材料製造、二次資源回収利用関連技術を使用して海外で生産されたレアアース製品^(注)(12/1施行) — レアアース製品^(注)(10/9施行)
エンドユーザー規制	● 海外の軍事ユーザーや、輸出管理規制リスト掲載の輸入業者および最終ユーザーに対する輸出を原則禁止 ● 大量破壊兵器および運搬手段、テロ、軍事用途または軍事潜在力の向上を目的とする輸出を原則禁止 ● 14nm以下のロジックチップや256層以上のメモリチップの研究開発・生産、これら半導体の製造装置・試験装置・材料の製造、潜在的な軍事用途を有する人工知能の研究開発を目的とする輸出は個別審査
技術輸出規制 (10/9施行)	以下のレアアース関連技術の輸出には許可が必要 — レアアースの採掘、精錬分離、金属製錬、磁性材料製造、二次資源回収利用に関連する技術および媒体 — これらに関連する生産ラインの組立、調整、保守、修理、アップグレードなどの技術
輸出管理制限 (11/8施行)	以下の製品に輸出管理制限を実施(輸出に許可が必要) — 超硬度材料: 人工ダイヤモンド粉末(50μm以下)、人工ダイヤモンド単結晶(50~500 μm) など — レアアース関連: ホルミウム、エルビウム、ツリウム、ユウロピウム、イッテルビウム、レアアース生産加工設備、レアアース原材料 — リチウムイオン電池関連: リチウムイオン電池(重量エネルギー密度300Wh/kg以上の電池、製造設備など)、正極材、グラファイト負極材

(注) 対象のレアアース製品は、金属サマリウム、金属ジスプロシウム、金属ガドリニウム、金属テルビウム、金属ルテチウム、金属スカンジウム、金属イットリウム、サマリウム・コバルト合金、テルビウム鉄合金、ジスプロシウム鉄合金、テルビウム・ジスプロシウム鉄合金、酸化ジスプロシウム、酸化テルビウム

(出所) 中国商務部、CISTECより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

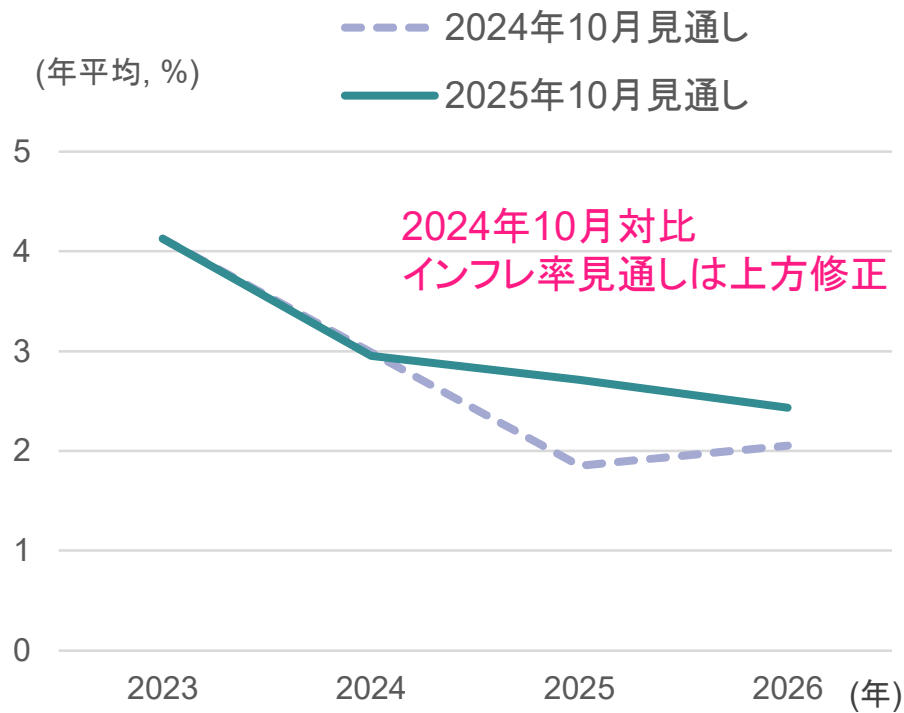
世界経済:IMFは2025年の見通しを上方修正。インフレは高止まりを見込む

- IMFは2025年の成長率見通しを上方修正。関税交渉の進展等を反映
 - ユーロ圏の成長率は2026年に鈍化を見込む。ドイツの財政拡張による景気押し上げ効果は限定的との見方
- 世界全体のインフレ率見通しは2024年10月と比べて上方修正。貿易政策の不確実性長期化が上振れリスク
 - 米国では関税コストの価格転嫁進展が見込まれるほか、移民政策の厳格化による労働供給減少が物価上昇をもたらすリスクに。実現すれば利下げペース減速要因となるほか、潜在成長率を押し下げる可能性

主要国・地域のIMF世界経済見通し(2025年10月)

	(前年比、%)		
	2024	2025	2026
	IMF10月		
世界実質GDP成長率	3.3	3.2	3.1
米国	2.8	2.0	2.1
ユーロ圏	0.9	1.2	1.1
日本	0.1	1.1	0.6
中国	5.0	4.8	4.2
NIEs	3.2	2.0	1.9
ASEAN5	5.0	4.7	4.5
(除くベトナム)	4.6	4.4	4.3
インド	6.5	6.6	6.2

IMFの米国インフレ率見通し



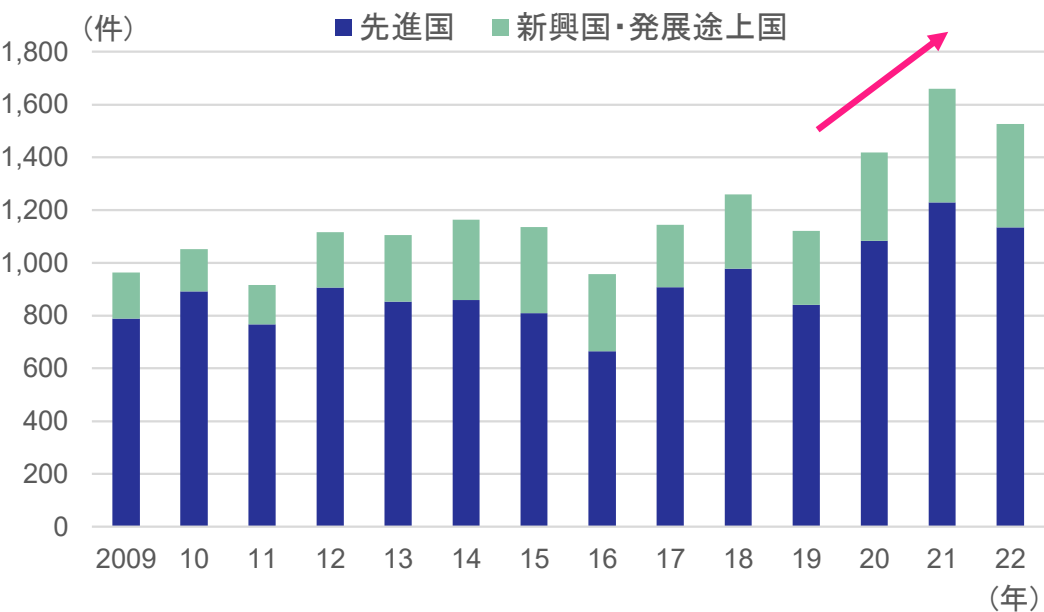
(注)「除くベトナム」＝インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン
(出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界経済: 産業政策による国内産業支援の動きは各国共通

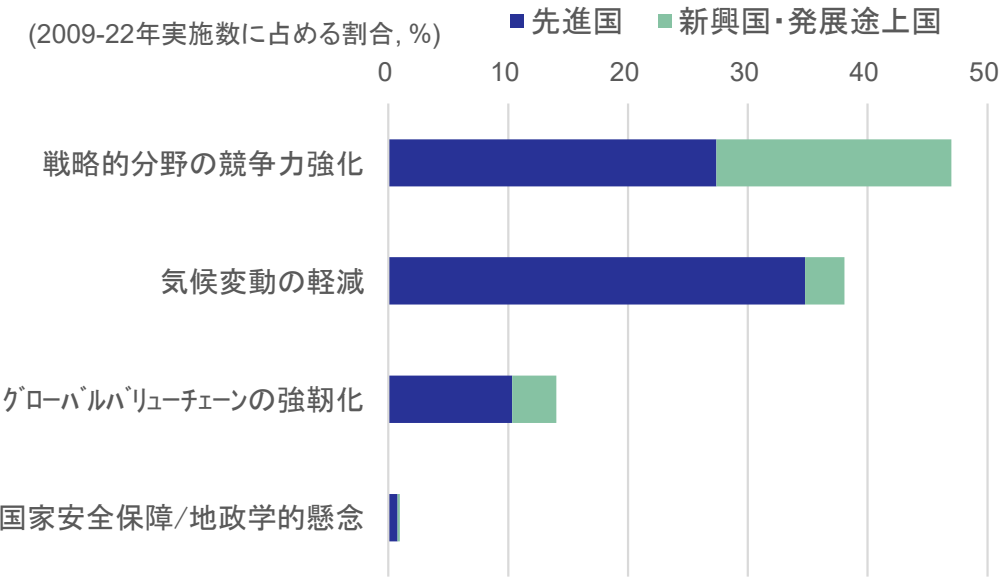
- **地政学的な緊張の高まりを背景に産業政策の重要性は増大。国内産業支援の動きが広がる**
 - 各国は戦略的分野における競争力の強化や気候変動対策、サプライチェーンの強化などを目的とし、新興国のみならず先進国も産業政策を積極的に実施。クリーンテクノロジー・半導体といった国内産業支援の動きは世界全体に波及
 - 一方、こうした産業政策積極化の副作用として、①インフレ、②財政コスト増大、③資源配分効率の低下を指摘。政府債務が増大し財政余地が限られる中では、こうした副作用を認識し、支援対象を見極めた政策実施が必要と主張

産業政策実施数の推移



(注) Global Trade Alertの政策介入データにおける経済政策の英訳概要に基づき、Juhász, et al. (2022, 2025) がテキスト分類アルゴリズムを用いて「国内経済の構造を変えることを目的とした国家の行動」を数えたもの
(出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

産業政策実施の動機

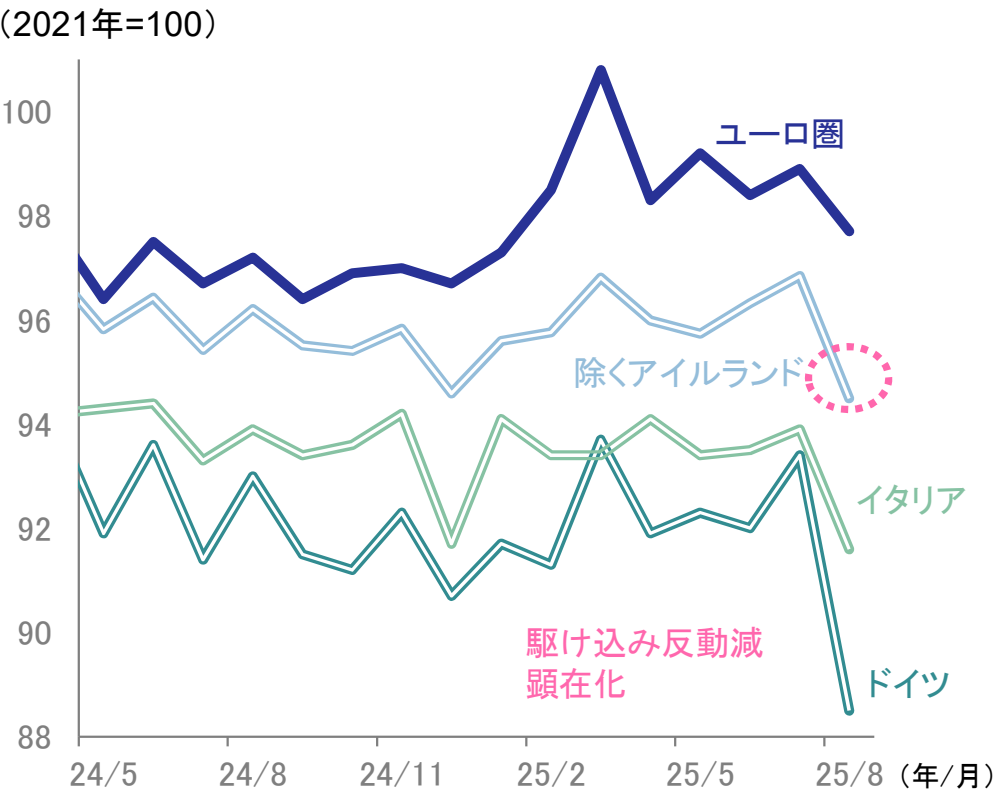


(注) Global Trade Alertの政策介入データにおける経済政策の英訳概要に基づき、Juhász, et al. (2022, 2025) がテキスト分類アルゴリズムを用いて「国内経済の構造を変えることを目的とした国家の行動」を抽出のうえ、トピック別に分類したもの
(出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：生産は駆け込みの反動で弱含み。関税対象外の医薬品生産は堅調

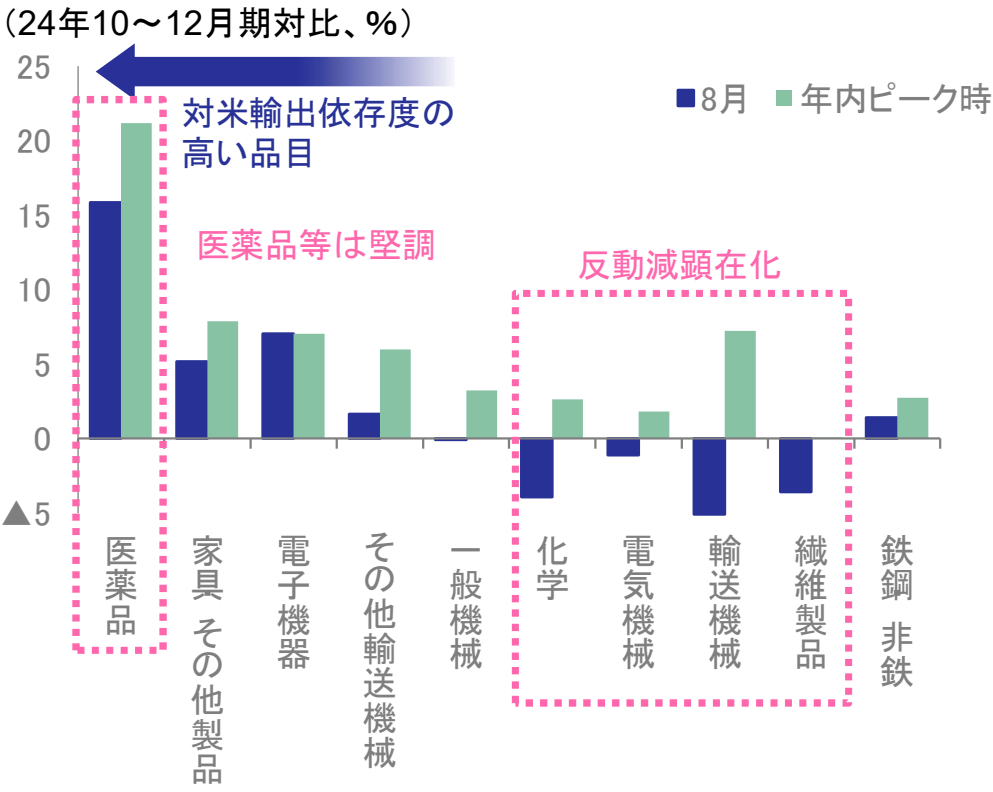
- **米関税率引き上げ(10%→15%)を受けて駆け込み反動減が顕在化**
 - 8月のユーロ圏鉱工業生産指数は前月比▲1.2%と大幅減。アイルランドは増加の一方、ドイツ・イタリア等が押し下げ
 - 独統計局によれば夏期工場閉鎖が一因。ただし、落ち込みの深さを鑑みれば駆け込みの反動も相応に影響
- **一方、トランプ関税対象外の医薬品生産は堅調。これまでの増加トレンドを踏まえれば医薬品の駆け込み規模は限定的**
 - 欧州が競争力を持つ医薬品は2024年以前から増加傾向。米薬局方協会(USP)によれば、世界の先発医薬品(原薬)のうち4割超をEUが生産

ユーロ圏：鉱工業生産指数



(注) 除くアイルランドはみずほリサーチ&テクノロジーズが計算
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

駆け込み輸出と反動減の業種別動向

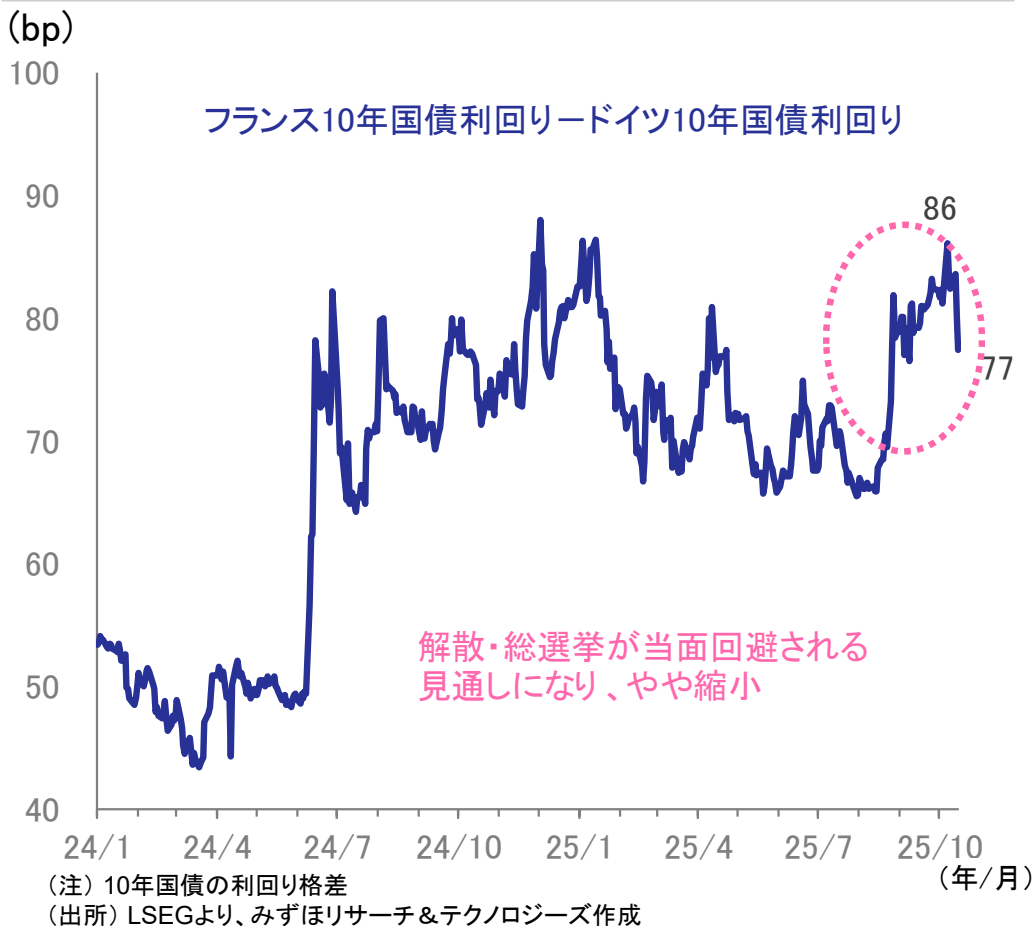


(注) 2023年の対米輸出依存度を国際産業連関表(FIGARO)から計算し、左から依存度が高い順に表示
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：フランスは年金改革の停止と引き換えに政権存続。焦点は12月上旬の予算審議へ

- 再指名されたルコルニュ首相は年金改革の停止を表明。当面の不信任は回避したが、薄氷の政権運営が続く
 - ― 支給開始年齢を62歳から64歳に引き上げる年金改革を2027年まで停止。それを受けて社会党(中道左派)が内閣不信任案に賛成しない見通しとなり、ルコルニュ政権は当面存続。フランス国債の対独スプレッドはやや縮小
 - ― ただし、左派連合(急進左派)や国民連合(極右)はルコルニュ氏再任に反発。また、これまで政権に協力してきた共和党(中道右派)は与党連合との連立を解消。今後は、年金改革停止に伴う財源手当を巡る議論が紛糾する可能性も
 - ― 次の節目は12月上旬の予算審議(去年は12/4に不信任案が可決されたバルニエ内閣が総辞職)

フランス国債のドイツ国債に対するスプレッド



フランス政治関連スケジュール

次の節目は、12月上旬の2026年予算案の成否。難航すれば再び内閣不信任→解散・総選挙のリスクが再浮上

日付	イベント
9月8日	2026年予算案を巡ってバイルー首相が提出した内閣信任案が反対多数で否決。翌日に総辞職
9月12日	フィッチがフランス国債を格下げ(AA-→A+)
10月7日	ルコルニュ首相が就任26日で辞任
10月10日	ルコルニュ首相を再指名
10月24日	ムーディーズ格付見直し予定
11月28日	S&P格付見直し予定
12月上旬	2026年予算案の成立メド

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア: インバウンド人数は伸びが鈍化も1人あたり単価は上昇傾向。観光は「量から質」へ軸足

■ ASEANのインバウンドは、中国からの訪問者の減速を背景に2025年入り後も伸びが鈍化

— 中国からの訪客数が伸び悩む一方、米欧の訪客が底堅く、全体ではプラス成長を維持

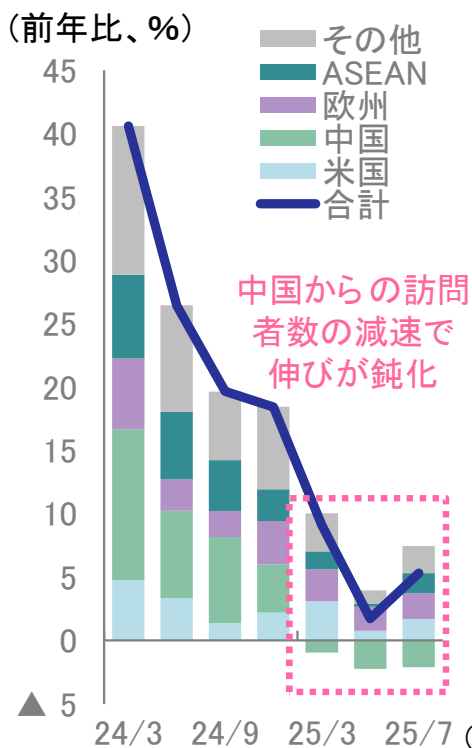
■ 一方、観光客1人あたりの支出は増加傾向。観光の軸足は量から質へ転換

— 「コト消費」への注力が拡大し、体験型・高付加価値型観光が新たな成長ドライバーに

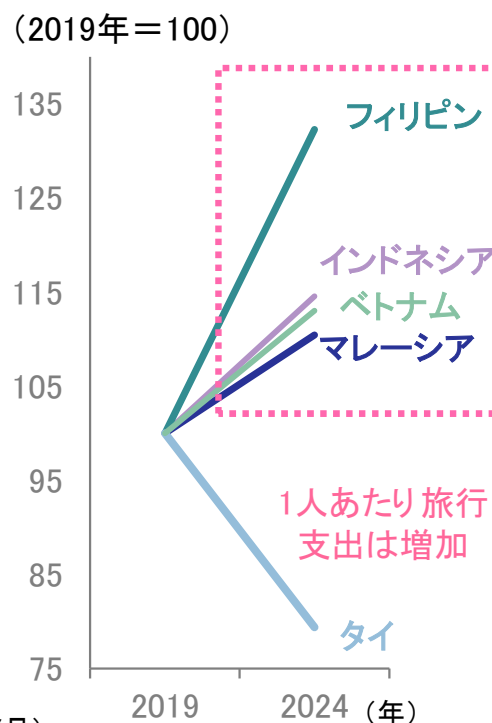
— フィリピンでは娯楽・体験支出が拡大し、観光の多様化が進展。政府の体験型・地方観光推進策も追い風。マレーシアでは医療ツーリズムが拡大し、滞在型・高単価観光への転換が進行

ASEAN5への国別訪問者数・1人あたり旅行支出

<国別訪問者数>



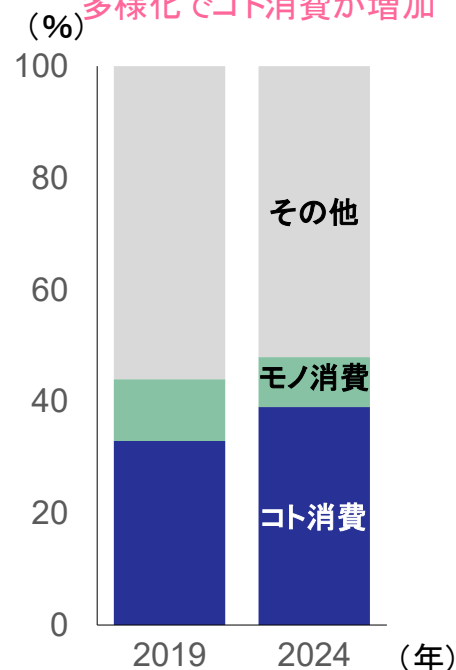
<1人あたり旅行支出>



インバウンド観光支出の内訳

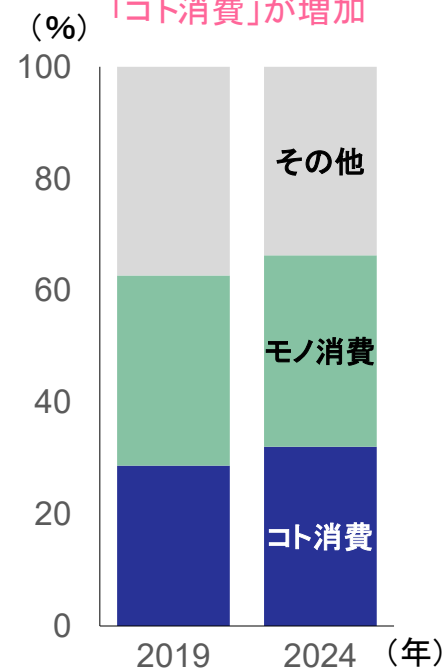
<フィリピン>

エンタメ・娯楽など観光の多様化でコト消費が増加



<マレーシア>

医療ツーリズムの拡大で「コト消費」が増加



(注) 越の「1人あたり支出」は「観光収入統計÷人数」で算出。他は「国際収支統計旅行収入÷人数」から算出

(出所) CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

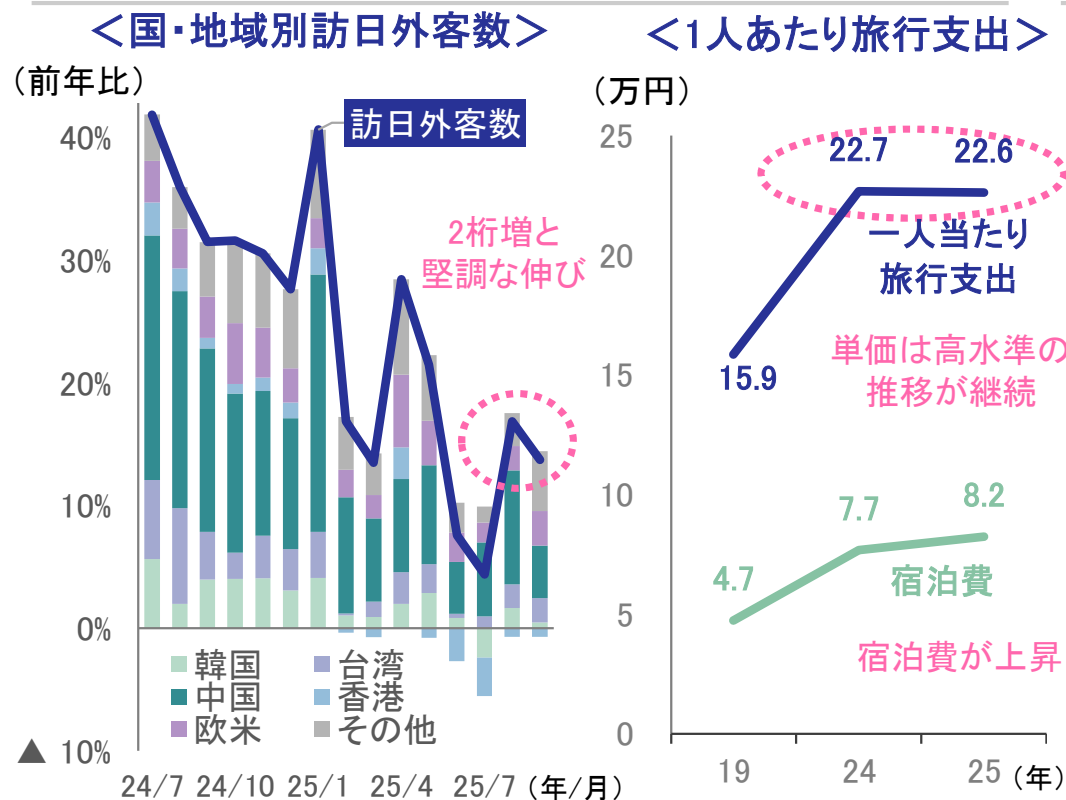
(注) コト消費: エンタメ・娯楽、医療、国内移動費、モノ消費: 買い物に該当する項目を集計。その他は宿泊費や飲食費などが含まれる。マレーシア総額は2024年、内訳は23年

(出所) IMF、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

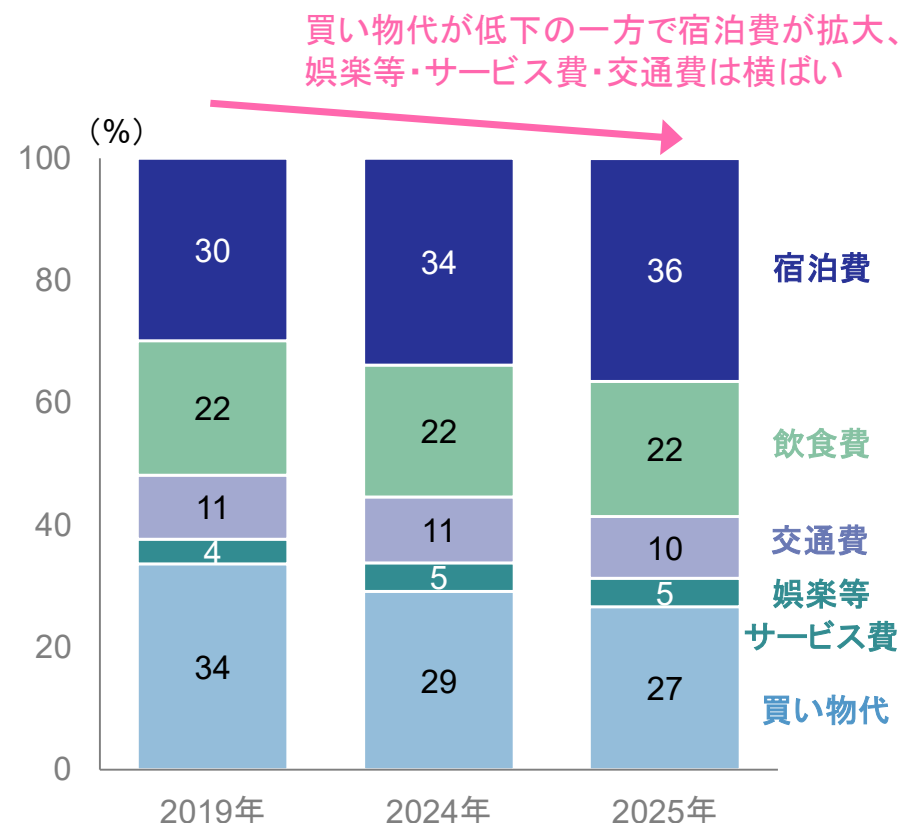
日本：訪日外客数は年間4千万人超ペース維持。1人あたり単価は宿泊費を中心に高水準が継続

- 9月訪日外客数は327万人(前年比+13.7%)と2桁増。年間4,000万人超の堅調なペースを維持
- 訪日外国人の1人あたり旅行支出は20万円台の高水準が継続。趨勢的に宿泊費の単価上昇が全体を押し上げ
 - 1人あたり宿泊費は2019年対比3.5万円の増加。人手不足で施設稼働率の引き上げが限られる中で、旺盛な需要が宿泊単価を押し上げ。平均泊数の拡大(1泊程度)や質重視(グレードアップ)の動きも単価上昇に寄与
 - 費目別シェアをみると、アジアと異なり娯楽等サービス費や交通費の伸びは限定的。低価格帯の観光コンテンツが多いことに加え、地方誘客の伸び悩みがコト消費の拡大を抑制

訪日外客数と1人あたり旅行支出



日本国内での支出の費目別シェア



(注) 1人あたり旅行支出の2025年は、2025年1～3月期から7～9月期の平均値
 (出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」、観光庁「インバウンド消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) パッケージツアー参加費内訳を含む。2025年は1～3月期から7～9月期の平均値
 (出所) 観光庁「インバウンド消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
9/23 (火)	米国	週間小売売上高(9月15日)	前年比(%)	5.7	6.3
		経常収支(Q2)	10億ドル	▲ 251.3	▲ 439.8 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(9月)		51.2	51.0
9/24 (水)	米国	新築住宅販売戸数(8月)	万戸(年率)	80.0	66.4 ↑
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(9月)		87.7	88.9 ↓
9/25 (木)	米国	新規失業保険申請件数(9月15日)	万人	21.8	23.2
		耐久財受注(8月)	前月比(%)	2.9	▲ 2.7 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(8月)	前月比(%)	0.4	1.0
		中古住宅販売戸数(8月)	万戸(年率)	400	401
		GDP(確報値)(Q2)	前期比年率(%)	3.8	3.3
		企業収益(税引後・改定値)(Q2)	前期比年率(%)	0.2	2.0
9/26 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(9月)	前年比(%)	2.5	2.5 ↓
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(9月)	前年比(%)	2.5	2.5
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(9月)		55	55
		個人所得(8月)	前月比(%)	0.4	0.4
		消費支出(8月)	前月比(%)	0.6	0.5
		実質消費支出(8月)	前月比(%)	0.4	0.4 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(8月)	前年比(%)	2.7	2.6
			前月比(%)	0.3	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前年比(%)	2.9	2.9
			前月比(%)	0.2	0.2 ↓
9/29 (月)	米国	中古住宅販売仮契約指数(8月)	前月比(%)	4.0	▲ 0.3 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等			実績	前回
9/30 (火)	日本	鉱工業生産(8月)	前月比(%)	▲ 1.2	▲ 1.2
		百貨店・スーパー販売額(8月)	前年比(%)	3.0	2.0
		新設住宅着工戸数(8月)	前年比(%)	▲ 9.8	▲ 9.7
	米国	週間小売売上高(9月22日)	前年比(%)	5.9	5.7
		非農業部門求人件数(JOLTS)(8月)	前月差(万件)	722.7	720.8 ↑
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)		94.2	97.8 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(7月)	前年比(%)	1.8	2.2 ↑
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(9月)		40.6	41.5
	中国	製造業PMI(9月)		49.8	49.4
		非製造業PMI(9月)		50.0	50.3
		財新製造業PMI(9月)		51.2	50.5
		財新サービス業PMI(9月)		52.9	53.0
10/1 (水)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q3)	%Pt	14.0	13.0
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q3)	%Pt	12.0	12.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q3)	%Pt	34.0	34.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q3)	%Pt	28.0	27.0
		大企業・全産業設備投資計画(2025年度)(Q3)	前年度比(%)	12.5	11.5
	米国	ISM製造業指数(9月)		49.1	48.7
		ADP民間雇用者数(9月)	前月差(万人)	▲ 3.2	▲ 0.3 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(9月)	前年比(%)	2.2	2.0
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(9月)	前年比(%)	2.3	2.3
	インド	インド金融政策決定会合(29-1日)			5.5%に据え置き

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回
10/2(木)	日本	消費者態度指数(9月)	35.3	34.9
	米国	新規失業保険申請件数(9月27日) 万人	-	21.8
10/3(金)	日本	完全失業率(8月) %	2.6	2.3
		有効求人倍率(8月) 倍	1.2	1.22
	米国	ISM非製造業指数(9月)	50	52
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(9月)	51.2	51.2
10/6(月)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(8月) 前月比(%)	0.1	▲ 0.4
10/7(火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(8月) 前年比(%)	2.3	1.4
	米国	週間小売売上高(9月29日) 前年比(%)	5.8	5.9
10/8(水)	日本	経常収支(8月) 億円	37,758	26,843
		景気ウォッチャー調査(9月) 現状判断DI	47.1	46.7
	タイ	タイ金融政策決定会合	1.50%に据え置き	
10/9(木)	米国	新規失業保険申請件数(9月29日) 万人	-	-
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合	0.25%に引き下げて4.75%	
10/10(金)	日本	国内企業物価指数(9月) 前年比(%)	2.7	2.7
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(10月)	-	55.1
10/12(日)	米国	失業率(9月) %	-	4.3
		非農業部門雇用者数(9月) 前月差(万人)	-	2.2
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(9月) 前年比(%)	-	3.7
		前月比(%)	-	0.3
10/13(月)	中国	貿易収支(9月) 10億ドル	90.5	102.3
		輸出総額(ドル建て)(9月) 前年比(%)	8.3	4.4
		輸入総額(ドル建て)(9月) 前年比(%)	7.4	1.3

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) 米国政府閉鎖のため、一部指標の発表が遅れる見込み
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
10/14 (火)	米国	週間小売売上高(10月6日)	前年比(%)	-	5.8
		製造業新規受注(8月)	前月比(%)	-	▲ 1.3
10/15 (水)	日本	設備稼働率(8月)	前月比(%)	▲ 2.3	▲ 1.1
	米国	貿易収支(8月)	10億ドル	-	▲ 78.3
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	10.7	▲ 8.7	
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(8月)	前月比(%)	▲ 1.2	0.5 ↑
	中国	消費者物価指数(9月)	前年比(%)	-	▲ 0.4
10/16 (木)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(8月)	前年比(%)	1.6	4.9
			前月比(%)	▲ 0.9	▲ 4.6
	米国	小売売上高(9月)	前月比(%)	-	0.6
		生産者物価指数(9月)	前年比(%)	-	2.6
			前月比(%)	-	▲ 0.1
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	-	2.8
			前月比(%)	-	▲ 0.1
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	▲ 12.8	23	
		財政収支(9月)	10億ドル	198	▲ 345
10/17 (金)	米国	新規失業保険申請件数(10月6日)	万人	-	-
		鉱工業生産(9月)	前月比(%)	-	0.1
		設備稼働率(9月)	%	-	77.4
		ネット対米長期証券投資(8月)	10億ドル	-	49.2
		住宅着工件数(9月)	万戸(年率)	-	130.7
		住宅着工許可件数(9月)	万戸(年率)	-	133
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(9月)	前年比(%)	2.2	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(9月)	前年比(%)	2.4	2.3
10/20 (月)	米国	景気先行指数(9月)	前月比(%)	-	▲ 0.5
	中国	鉱工業生産(9月)	前年比(%)	6.5	5.2
		GDP(Q3)	前年比(%)	4.8	5.2
		小売売上高(9月)	前年比(%)	3.0	3.4
		固定資産投資(9月)	前年比(%)	▲ 0.5	0.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) 米国政府閉鎖のため、一部指標の発表が遅れる見込み
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(10～1月)

	10月	11月	12月	1月
日本	1 新車販売台数(9月)	4 新車販売台数(10月)	1 新車販売台数(11月)	5 新車販売台数(12月)
	1 日銀短観(9月調査)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	1 法人企業統計調査(7～9月期)	8 毎月勤労統計(11月速報)
	2 消費動向調査(9月)	6 毎月勤労統計(9月速報)	2 消費動向調査(11月)	8 消費動向調査(12月)
	3 労働力調査(8月)	7 家計調査(9月)	5 家計調査(10月)	9 家計調査(11月)
	3 一般職業紹介(8月)	10 景気動向指数(9月)	5 景気動向指数(10月)	13 景気ウォッチャー調査(12月)
	7 家計調査(8月)	11 景気ウォッチャー調査(10月)	8 毎月勤労統計(10月速報)	13 国際収支(11月速報)
	7 景気動向指数(8月)	11 国際収支(9月速報)	8 GDP(7～9月期2次速報)	14 マネーストック(12月速報)
	8 毎月勤労統計(8月速報)	12 マネーストック(10月速報)	8 景気ウォッチャー調査(11月)	15 企業物価指数(12月)
	8 景気ウォッチャー調査(9月)	13 企業物価指数(10月)	8 国際収支(10月速報)	19 設備稼働率(11月)
	8 国際収支(8月速報)	14 第3次産業活動指数(9月)	9 マネーストック(11月速報)	19 機械受注統計(11月)
	10 企業物価指数(9月)	17 設備稼働率(9月)	10 企業物価指数(11月)	19 第3次産業活動指数(11月)
	14 マネーストック(9月速報)	17 GDP(7～9月期1次速報)	11 法人企業景気予測調査(10～12月期)	22 貿易統計(12月)
	15 設備稼働率(8月)	19 貿易統計(10月)	12 設備稼働率(10月)	22 日銀金融政策決定会合(22・23日)
	16 機械受注統計(9月)	19 機械受注統計(9月)	15 日銀短観(12月調査)	23 消費者物価(12月全国)
	16 第3次産業活動指数(8月)	21 消費者物価(10月全国)	15 第3次産業活動指数(10月)	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	22 貿易統計(9月)	28 労働力調査(10月)	17 貿易統計(11月)	23 日銀総裁定例記者会見
	24 消費者物価(9月全国)	28 消費者物価(11月都区部)	17 資金循環統計(7～9月期速報)	28 日銀金融政策決定会合議事要旨
	29 日銀金融政策決定会合(29・30日)	28 商業動態統計(10月速報)	17 機械受注統計(10月)	30 労働力調査(12月)
	29 消費動向調査(10月)	28 鉱工業生産(10月速報)	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	30 消費者物価(1月都区部)
	30 日銀総裁定例記者会見	28 一般職業紹介(10月)	19 日銀総裁定例記者会見	30 商業動態統計(12月速報)
	30 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	28 住宅着工統計(10月)	19 消費者物価(11月全国)	30 鉱工業生産(12月速報)
	31 労働力調査(9月)		24 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 一般職業紹介(12月)
	31 消費者物価(10月都区部)		25 住宅着工統計(11月)	30 住宅着工統計(12月)
	31 商業動態統計(9月速報)		26 労働力調査(11月)	
	31 鉱工業生産(9月速報)		26 消費者物価(12月都区部)	
	31 一般職業紹介(9月)		26 商業動態統計(11月速報)	
	31 住宅着工統計(9月)		26 鉱工業生産(11月速報)	
			26 一般職業紹介(11月)	

(注)予定は変更の可能性があります

(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(10～1月)

	10月	11月	12月	1月
米 国	1 製造業ISM指数(9月) 2 製造業新規受注(8月) 3 雇用統計(9月) 3 非製造業ISM指数(9月) 7 貿易収支(8月) 7 FOMC議事録(9/16・17分) 7 米3年国債入札 8 米10年国債入札 9 米30年国債入札 10 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 15 CPI(9月) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) 15 ページブック(地区連銀経済報告) 15 G20財務大臣・中央銀行総裁会議(7/15・16) 16 PPI(9月) 16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) 17 住宅着工・許可件数(9月) 17 ネット対米証券投資(8月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 20 景気先行指数(10月) 22 米20年国債入札 23 中古住宅販売件数(9月) 24 新築住宅販売件数(9月) 24 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) 27 耐久財受注(9月) 27 米2年国債入札 27 米5年国債入札 28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) 28 FOMC(28・29日) 28 米7年国債入札 29 中古住宅販売仮契約指数(9月) 30 GDP(7～9月期速報) 31 個人所得・消費支出(9月) 31 雇用コスト指数(7～9月期) 31 シカゴPMI指数(10月)	3 製造業ISM指数(10月) 4 貿易収支(9月) 4 製造業新規受注(9月) 5 非製造業ISM指数(10月) 6 労働生産性(7～9月期暫定) 7 雇用統計(10月) 7 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) 10 米3年国債入札 12 米10年国債入札 13 CPI(10月) 13 米30年国債入札 14 PPI(10月) 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月) 18 ネット対米証券投資(9月) 18 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 18 FOMC議事録(10/28・29分) 19 住宅着工・許可件数(10月) 19 米20年国債入札 20 中古住宅販売件数(10月) 20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月) 21 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) 21 景気先行指数(11月) 24 米2年国債入札 25 中古住宅販売仮契約指数(10月) 25 米5年国債入札 26 個人所得・消費支出(10月) 26 GDP(7～9月期暫定) 26 企業収益(7～9月期暫定) 26 新築住宅販売件数(10月) 26 耐久財受注(10月) 26 ページブック(地区連銀経済報告) 26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) 26 米7年国債入札 28 シカゴPMI指数(11月)	1 製造業ISM指数(11月) 3 非製造業ISM指数(11月) 4 貿易収支(10月) 5 雇用統計(11月) 5 製造業新規受注(10月) 5 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) 8 米3年国債入札 9 労働生産性(7～9月期改定) 9 FOMC(9・10日) 9 米10年国債入札 10 CPI(11月) 11 PPI(11月) 11 米30年国債入札 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 16 住宅着工・許可件数(11月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 17 米20年国債入札 18 経常収支(7～9月期) 18 ネット対米証券投資(10月) 18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) 19 個人所得・消費支出(11月) 19 GDP(7～9月期確定) 19 企業収益(7～9月期改定) 19 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 19 中古住宅販売件数(11月) 19 景気先行指数(12月) 22 米2年国債入札 23 新築住宅販売件数(11月) 23 米5年国債入札 24 耐久財受注(11月) 24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) 24 米7年国債入札 29 中古住宅販売仮契約指数(11月) 30 シカゴPMI指数(12月) 30 FOMC議事録(12/9・10分)	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 12 米3年国債入札 12 米10年国債入札 13 米30年国債入札 20 キング牧師誕生日(米国休場) 21 米20年国債入札 23 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 26 米2年国債入札 27 米5年国債入札 27 FOMC(27・28日) 29 米7年国債入札
	29 ECB政策理事会(29・30日)	6 英中銀金融政策委員会(6日)	17 ECB政策理事会(17・18日) 18 英中銀金融政策委員会(18日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2025・2026年度内外経済見通しと世界経済の中期展望

～揺らぐ国際秩序と今後の世界経済
(2025年9月30日発刊)

来年度にかけての経済見通しに加え、
10年先の世界経済も展望

2025・2026年度内外経済見通しと世界経済の中期展望
～揺らぐ国際秩序と今後の世界経済～

みずほリサーチ&テクノロジーズ
調査本部

2025年9月30日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

< 2025・2026年度内外経済見通し >

- ・企業の負担が関税影響を緩和、世界経済見通しを上方修正
- ・日本の賃上げ機運は継続。日銀は2026年から利上げ再開
- ・米企業の利益は底堅く、FRB利下げ後も長期金利低下は限定的

< 世界経済の中期展望 >

- ・変わる米国、進む技術、深まる対立。米中に翻弄される新時代
- ・新時代への対応力を左右する3つの視点
- ・各国政府/企業による政策の巧拙で決まる新時代の未来予想図

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0124.html

QR
コード

レポート



みずほレポート

「自立」を目指す欧州

～ 注目される3つの変化と経済的影響

(2025年8月15日発刊)

市場で強まる「欧州見直し」の機運
「自立」を目指す欧州における政策
変化とその影響は？



- ・パート① 環境変化が促した欧州（EU）の政策転換
- ・パート② 自立に向けた取り組み（3つの政策変化）がもたらす経済的影響（政策転換の「効果」と「限界」）
- ・パート③ EUの変化を踏まえた日本企業のビジネスチャンス（日欧共通課題の克服に向けて広がる連携・協業の機会）

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0108.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。